

各 位

2008年3月4日  
NTT都市開発株式会社  
(東証第1部 8933)

## 特定子会社の異動に関するお知らせ

NTT都市開発株式会社(社長:三ツ村 正規、本社:東京都千代田区外神田4-14-1)は、平成20年3月4日開催の取締役会において、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資を追加取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の特定子会社に該当することとなりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 優先出資取得の理由

当社は、ユーディーエックス特定目的会社(以下「本特定目的会社」といいます。)の優先出資証券の50%を保有しておりますが、本特定目的会社が保有し、当社がアセットマネジメント等を行う「秋葉原UDX」ビルの事業性を考慮し、当社のコア事業である不動産賃貸事業の強化に資するため、事業パートナーである鹿島建設株式会社より、同社の保有する優先出資証券を取得することといたしました。

その結果、本特定目的会社は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となることとなりました。また、本特定目的会社の優先資本金および特定資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、本特定目的会社は特定子会社に該当することとなりました。

#### 2. 異動する子会社の概要

- |            |                                                |
|------------|------------------------------------------------|
| (1)商号      | ユーディーエックス特定目的会社                                |
| (2)代表者     | 田中 稔                                           |
| (3)所在地     | 東京都中央区八重洲一丁目4番22号                              |
| (4)設立年月日   | 平成13年11月27日                                    |
| (5)主な事業の内容 | 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産(秋葉原UDX)の管理・処分等 |
| (6)決算期     | 6月、9月、12月、3月                                   |

- (7)従業員数 役員 2名 (取締役 1名、監査役 1名)  
 (8)優先資本金の額 14,100 百万円  
 (9)特定資本金の額 10 百万円  
 (10)優先出資社員構成および所有割合 当社 50%、鹿島建設株式会社 50%  
 (11)最近事業年度における業績の動向

	平成 19 年 6 月期	平成 19 年 9 月期
売上高	2,548 百万円	2,575 百万円
営業利益	1,433 百万円	1,388 百万円
経常利益	1,052 百万円	1,011 百万円
当期利益	1,051 百万円	1,010 百万円
総資産	94,512 百万円	93,820 百万円
純資産	15,151 百万円	15,110 百万円
1 口当たり配当金	3,729 円 23 銭	3,583 円 57 銭

(注) 四半期決算の業績であり、会計期間はそれぞれ 3 か月です。

### 3. 優先出資証券の取得先

- (1)商号 鹿島建設株式会社  
 (2)代表者 中村 満義  
 (3)本店所在地 東京都港区元赤坂一丁目 3 番 1 号  
 (4)主な事業の内容 建設事業、開発事業、設計エンジニアリング事業等

### 4. 優先出資証券の取得口数、取得価額および取得前後の所有状況

- (1)異動前の所有口数 141,000 口 (所有割合 50%)  
 (議決権の数 141,000 個)  
 (2)取得口数 28,200 口 (取得価額 16,440 百万円)  
 (議決権の数 28,200 個)  
 (3)異動後の所有口数 169,200 口 (所有割合 60%)  
 (議決権の数 169,200 個)

### 5. 秋葉原UDXの概要

- (1)所在地 東京都千代田区外神田四丁目 14 番 1 号  
 (2)敷地面積 11,547 m<sup>2</sup>  
 (3)規模 地上 22 階、地下 3 階

### 6. 日程

- 平成 20 年 3 月 4 日 取締役会決議  
 平成 20 年 3 月 17 日 優先出資証券引渡予定日

## 7. 今後の見通し

本件による当社グループの財政状態および経営成績への影響として、本特定目的会社が、持分法適用関連会社から連結子会社となることに伴い、連結貸借対照表の資産、負債及び純資産が増加いたします。連結貸借対照表への影響額（見込み）は以下の通りです。

	平成 19 年 3 月期	連結子会社化後 (見込み)	増減額
資産の部	5,818.4 億円	8,175.9 億円	2,357.4 億円
負債の部	4,566.7 億円	6,507.1 億円	1,940.3 億円
純資産の部	1,251.6 億円	1,668.7 億円	417.1 億円

(注 1) 上記の試算は、当社の平成 19 年 3 月期決算値および本特定目的会社の平成 19 年 12 月期速報値に基づくものです。

(注 2) 純資産の部の増減は、少数株主持分の増減によるものです。

なお、平成 20 年 3 月 31 日を優先出資証券のみなし取得日とするため、本件による平成 20 年 3 月期の通期業績予想（連結・個別）の変更はありません。また、平成 19 年 11 月 1 日に発表いたしました「中期経営計画 2010」における平成 22 年度の財務目標（営業収益、営業利益、経常利益および営業利益率）についても、変更はありません。

以 上